

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成 26 年度第 3 回知の探究サイバー協同学習支援委員会議事概要

- I. 日 時：平成 27 年 1 月 15 日(木) 9：30 から 11：30 まで
II. 場 所：私学会館（アルカディア市ヶ谷）7F 白根
III. 参加者：向殿担当理事、國領委員長、青木委員、大原アドバイザー
事務局：井端事務局長、野本、藤江（記）

IV. 検討事項

26 年度中にテーマの洗い出し、問題設定をして 27 年度の構想案へ進めていく。

V. 検討内容

1. パイロット事業の考え方について

- ・ パイロット事業を行う目的は、事業の有用性や事業の実現可能性を検証するということが大きな目的であり、事業を実施していく上での諸条件や課題を整理する必要がある。
- ・ パイロット事業の実施期間は 3 年くらいを目途に考えている。実施方法としては特定の大学、または大学間に協力を依頼して、私情協の資金でパイロット事業を進めてはどうか。
- ・ 21 世紀型の教育モデルを私情協が実験的に行なうことで、新しい教育モデルのノウハウを提案して、大学の教育改善に役立てる。授業内容はさまざまな分野で、国、社会の発展に主体的に取り組むことに志を持つ若者を育成するため、ネット上で有識者の知見や助言を参考に、解がない課題を対象に、討論型の学習を行い、その成果を社会に発信をして、イノベーションに関与できる能力の育成を支援していくというのが意義と考えている。

2. パイロット事業のイメージについて

- ・ 分野を横断した総合的な学習を通じて、複合的な視点から答えの無い課題を設定して、新たな価値創造に繋がる魅力ある学びを通じて、社会や世界の発展に関与する能力の向上を目指していく。ネット上に学習クラウドを形成して、コーディネーターや知識提供者のファシリテーターによる支援を受ける中で、グループによるネット討論及び対面の学習を組み合わせで行う。その上で、学習の中間成果を社会に発信し、省察を繰り返して、最終的な成果をレポートにとりまとめて学習効果の検証を社会的に評価することがパイロット事業のイメージと考えている。
- ・ 学習者のメリットに関して以下の点が考えられる。
 - ① 既成概念やしがらみにとらわれずに、知識を組み合わせ、新しい価値の創出に関わることで、主体性を身につけることができる。
 - ② 多様な学習者、それから社会人と接することで、多面的に考える力を育むことが期待できる。未来社会の発展に向けて地域社会、社会を活性化する起業イメージを持たせ、価値の創出に関わることで主体性を持たせる事ができる。
- ・ 支援の対象は未知の時代に立ち向かう意欲のある大学生、高校生、30 歳未満の社会人としていたが、パイロット事業ということで対象者を大学生とした。

3. 課題の設定について

- ・ メインテーマを地域社会の創成とし、安全・安心な地域社会、精神的豊かさを実感的できる地域社会、地球環境の改善に貢献する地域社会と、健康寿命の維持・向上を促進する地域

社会など、具体的な課題を選択させる。

4. 学習の進め方について

- ① グループの構成は公募して選んだ学習者を似通ったテーマごとに分類して、私情協で調整し構成する。グループの規模は5名を最小単位として、5名以上とする。
- ② 学習の場はクラウド上で進めることを基本とする。夏季、冬季休暇の特定日に対面学習を実施し、学習者の理解を徹底する必要がある。クラウドでの学びだけではなく対面も必要。
- ③ 学習の期間は、このパイロット事業がなるべく学生の負担不可とならないように、8月くらいから始めて翌年の3月に終わるようにし、中間発表は12月、最終発表を3月にしてはどうか。対面学習は8月と2月で実施する。2月というのは、最終発表をする前に振り返りをするために、どうしても1か月前に対面学習をして、最終発表は3月としたい。
- ④ 学習環境は、クラウドを使用することを前提としたい。その時に学びから発生する著作物を保護できるようにするために、無料のサイトは使わずに、賛助会員の協力を経て特別の価格で使えるようにする。そのようなプラットフォームを設けるとともに、学習支援システムの構築、システム管理者の確保が別途必要となる。
- ⑤ 環境に必要な経費として、ファイルサーバーの使用料、学習支援システム、システム管理等で約300万円くらいが想定される。
- ⑥ 学習支援の仕組みとして、グループごとにファシリテーターを社会人、教員及び教員経験者、院生の3名構成として、最大で4グループ12名が必要となる。ファシリテーター(※1)の選定は公募よることが望ましいが、パイロット事業なので、あらかじめテーマに関連した有識者を私情協にて選定するとともに、院生を紹介頂く方向で考えたい。
※1 コーディネイトの機能、知識提供者も纏めて「ファシリテーター」と表現
- ⑦ ファシリテーターの役割としては、学習の内容、方法、予備知識習得のための文献情報の紹介、それからグループによる学習方法、問題の所在、背景の確認と課題の抽出、振り返りによる発展的な学習方法などの支援を行う。費用は一人年間50万円で12人を想定し、600万円と見込んでいる。
- ⑧ 成果の公表は、グループによる協同学習の成果概要をYouTubeなどのソーシャルネット上に映像で公開する。また、著作権の保護をするために、限定公表とすることを考えている。
- ⑨ パイロット事業に必要な経費として、物件費、人件費合わせて年間1,000万円くらいの費用が想定される。

5. 委員の意見

(1) 構想の具体化に関する主な意見

- ・ パイロットということは、設計開発するところまでは実施しない。事業化で考えると、私情協でカバーできるのは事業計画書を作ること。つまり、PDCAのPを実施する。ただし、企業が参加していれば、私情協で実施した後のD、C、Aの部分は、企業に移っていく。そこに参加した企業にとってもその後のシナリオがあるのはメリット。事業計画を作って終わりにするのではなく、その後のシナリオを提供することで大学や社会の支持が得られるのではないか。
- ・ 見識の高いファシリテーターの参画により、社会性、安全・安心の概念は入ってくる。社会貢献という概念も起業の中に入ってくるので、ゴールを起業すると決めたらどうか。

- ・ 新事業のプランニングは面白いと思う。
- ・ 事業化ということは、いわゆるNPO法人、新しく作った組織体が利益に繋がらなくても、社会的な価値のある組織を作るということでよいと考える。あとは、それが維持出来るかどうかの問題。

(2) テーマ設定に関する意見

- ・ 地域社会の活性化、地域社会の再生はどの大学でもすでに学びが行われている。私情協はネットの上での議論に終始してしまうこととなるが、大学は実体験をさせることもできる。分野横断で人文・社会科学、自然科学に渡るようなテーマを新たに考える必要がある。
- ・ 環境というのは領域横断的で良いと思う。環境には、安全・安心も含まれる。安全・安心は環境の改善に貢献する。
- ・ 加速的に進行している高齢化に関する課題はどうか。
- ・ 高齢者の寿命ではなくて、高齢者の健康の意義、健康寿命の維持向上などの方向で事業化を考える。

⇒ その他のテーマとして、「社会的課題解決の設計」、「地球環境改善への貢献」、「原発やエネルギー問題」等の意見があった。キーワードとしては、「社会的課題」、「ソリューション」、「設計」の3つが示された。

(3) 事業の進め方について

- ・ 27年度はパイロット事業の詳細設計を実施し、28年度から具体的にスタートさせることとなった

VI. 今後のスケジュール

次回の開催日程は別途調整することとした。